

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 4 年 第 3 四 半 期
(7 月 ~ 9 月 期)

I 本県の経済概況

平成 24 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているなかで、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・生産：震災の影響により厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。
- ・住宅投資：持家を中心に増加している。
- ・公共投資：大幅に増加している。
- ・個人消費：弱い動きとなっている。
- ・雇用：震災の影響により厳しい状況にあるが、回復している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が 5 期連続の上昇となった。前年同期比は 3 期連続の上昇となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 5 期連続の増加、貸家は 3 期連続の増加、分譲住宅は 3 期連続の増加となった。

全体では 5 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 7 期連続の増加、国は 6 期連続の増加、市町村は 4 期連続の増加となった。

全体では 6 期連続の増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 6 期ぶりの減少となった。衣料品は 5 期ぶりの減少、身の回り品は 5 期ぶりの減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 6 期ぶりの減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は 5 期ぶりの減少、小型車は 6 期ぶりの減少、軽自動車は 6 期ぶりの減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は前期比が 3 期ぶりの下落となり、前年同期比は 15 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が 2 期ぶりの下落となり、前年同期比は 15 期連続の下落となった。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 10 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 11 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 10 期ぶりの増加となった。負債総額は前年同期比が 4 期連続の減少となった。

Ⅱ 主な指標の動き

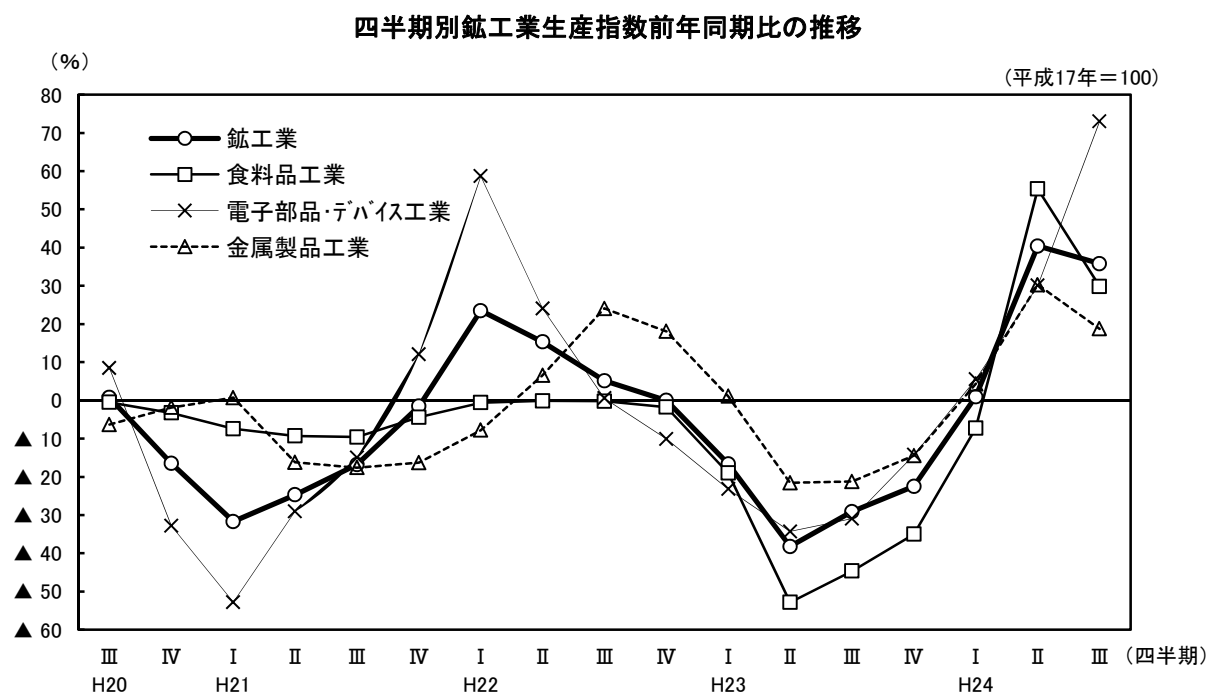
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成 24 年第 3 四半期(7月～9月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 85.9(平成 17 年=100)で、前期比が 4.8%の上昇となり、5期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が 27.4%の上昇となり、4期連続の上昇となった。食料品工業は前期比が 5.4%の低下となり、5期ぶりの低下となった。金属製品工業は前期比が 2.3%の低下となり、5期ぶりの低下となった。一般機械工業は前期比が 14.1%の低下となり、2期連続の低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前期比が 3.1%の低下となり、5期ぶりの低下となった。

前年同期比(原指数での比較)では 35.8%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

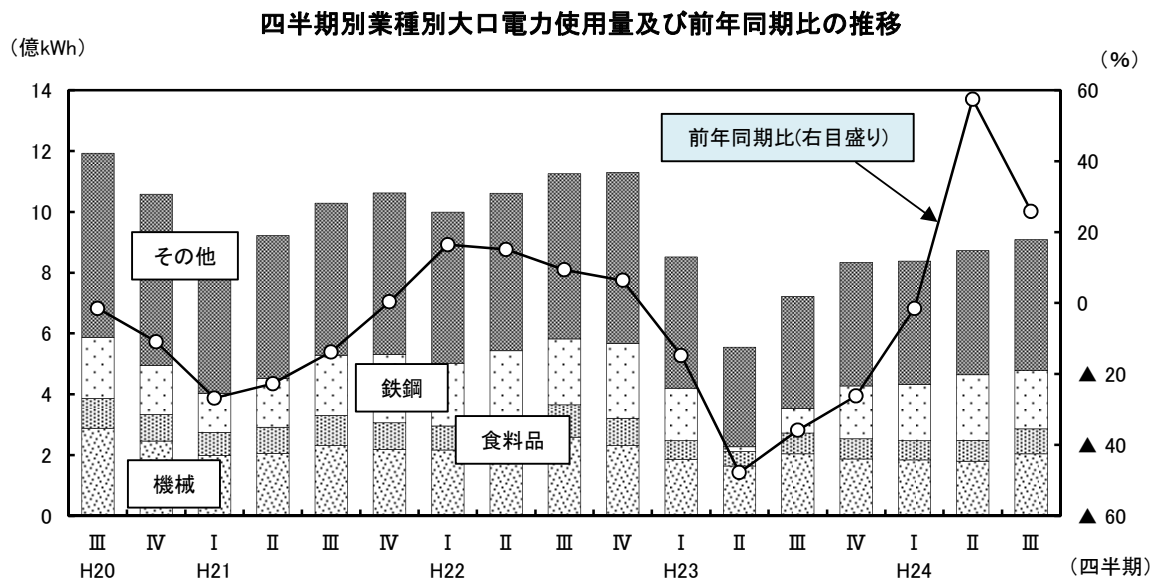


(資料:宮城県統計課)

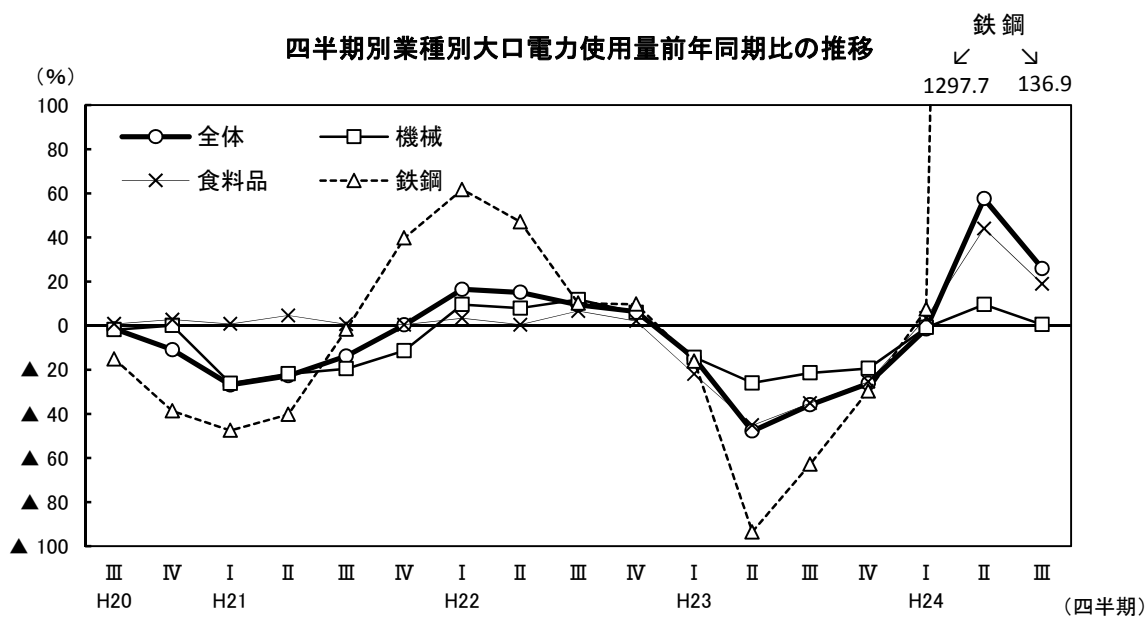
(2) 大口電力使用量

平成 24 年第3四半期(7月～9月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は9億 762 万 KWh で、前年同期比が 25.9%の上昇となり、2期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 18.9%の上昇となり、3期連続の上昇となった。機械分野は前年同期比が 0.4%の上昇となり、2期連続の上昇となった。鉄鋼分野は前年同期比が 136.9%の上昇となり、3期連続の上昇となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



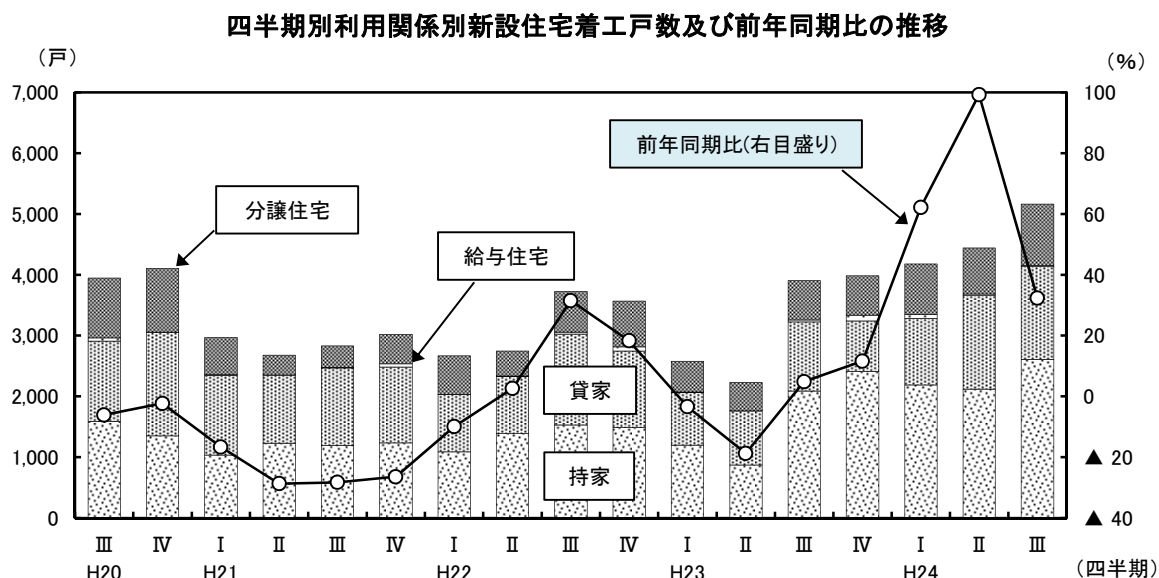
(資料:(株)東北電力宮城支店)

2 建設投資

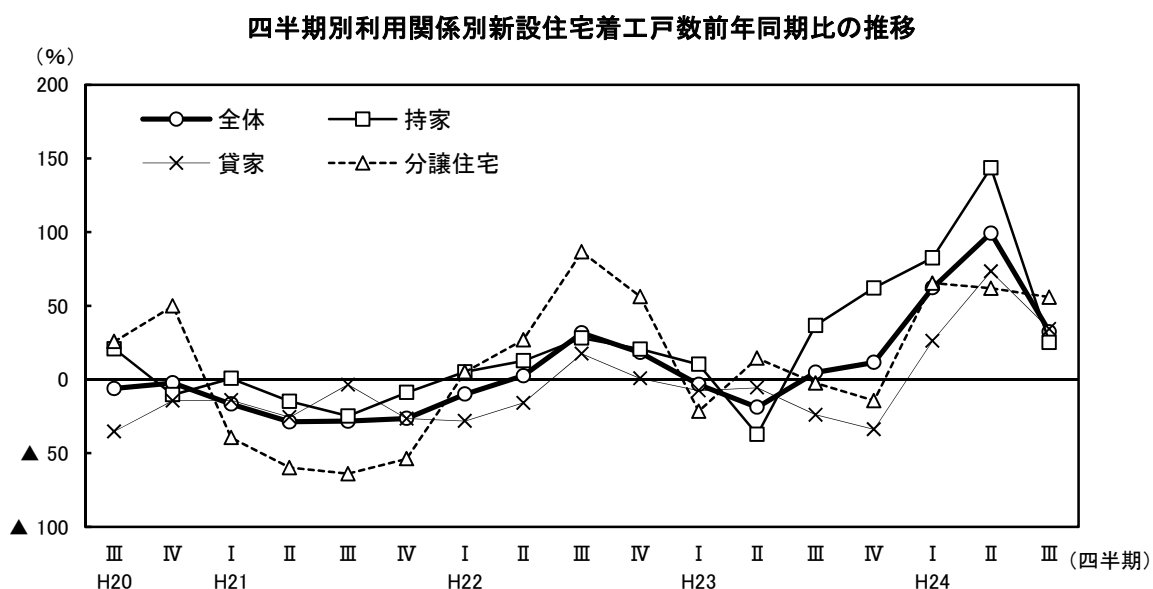
(1) 新設住宅着工戸数

平成 24 年第 3 四半期(7月～9月期)の新設住宅着工戸数は 5,167 戸で、前年同期比が 32.3%の増加となり、5期連続の増加となった。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 25.0%の増加となり、5期連続の増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 34.2%の増加となり、3期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 55.8%の増加となり、3期連続の増加となった。



(資料:国土交通省)

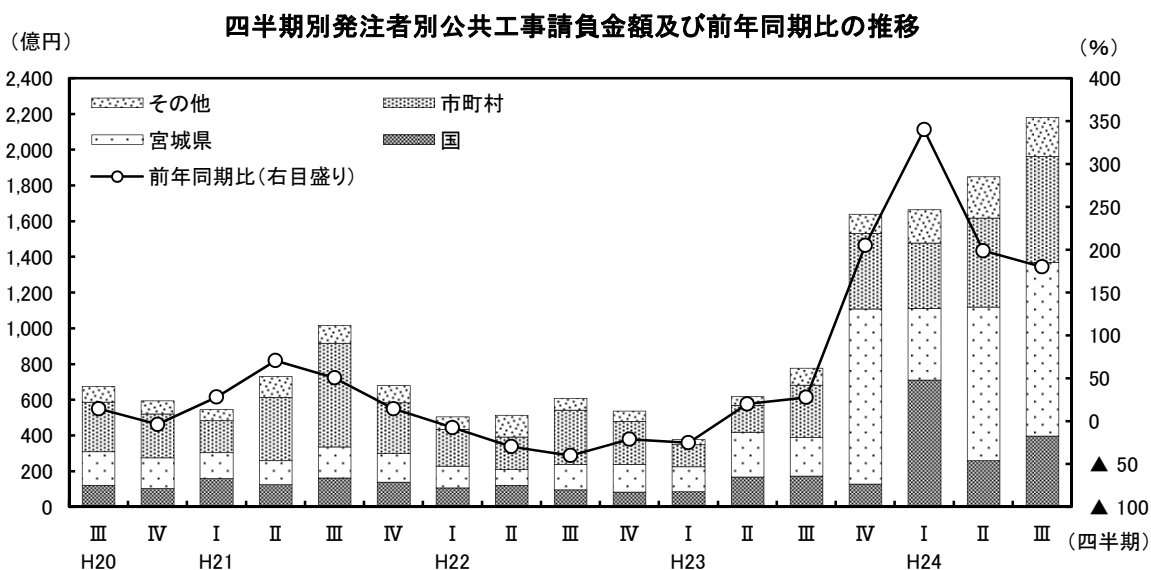


(資料:国土交通省)

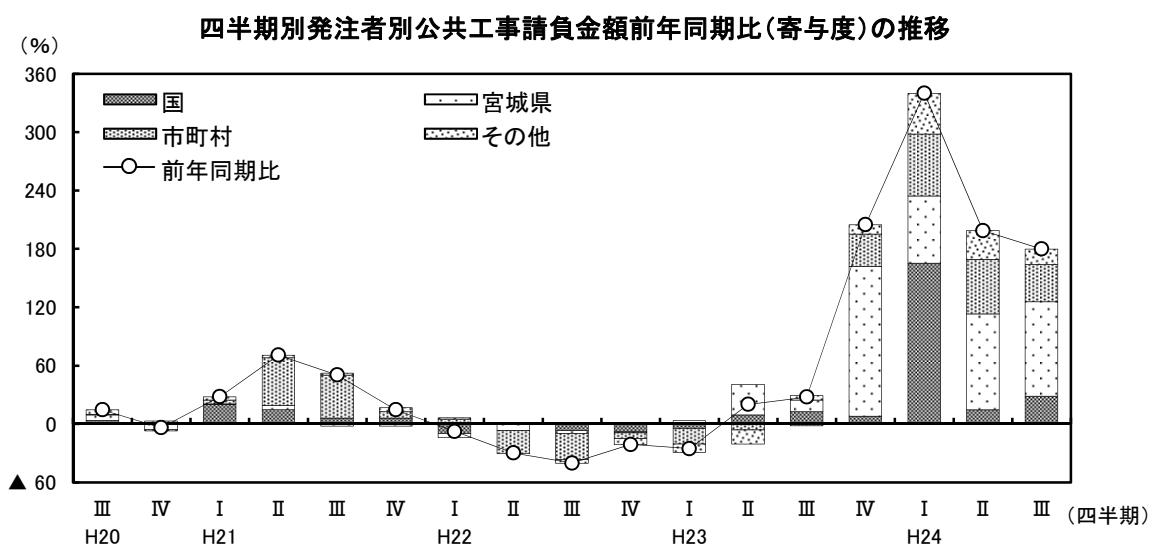
(2) 公共工事請負金額

平成24年第3四半期(7月～9月期)の公共工事請負金額は2,179億円で、前年同期比が180.0%の増加となり、6期連続の増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が128.1%の増加となり、6期連続の増加となった。宮城県は前年同期比が350.2%の増加となり、7期連続の増加となった。市町村は前年同期比が102.1%の増加となり、4期連続の増加となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



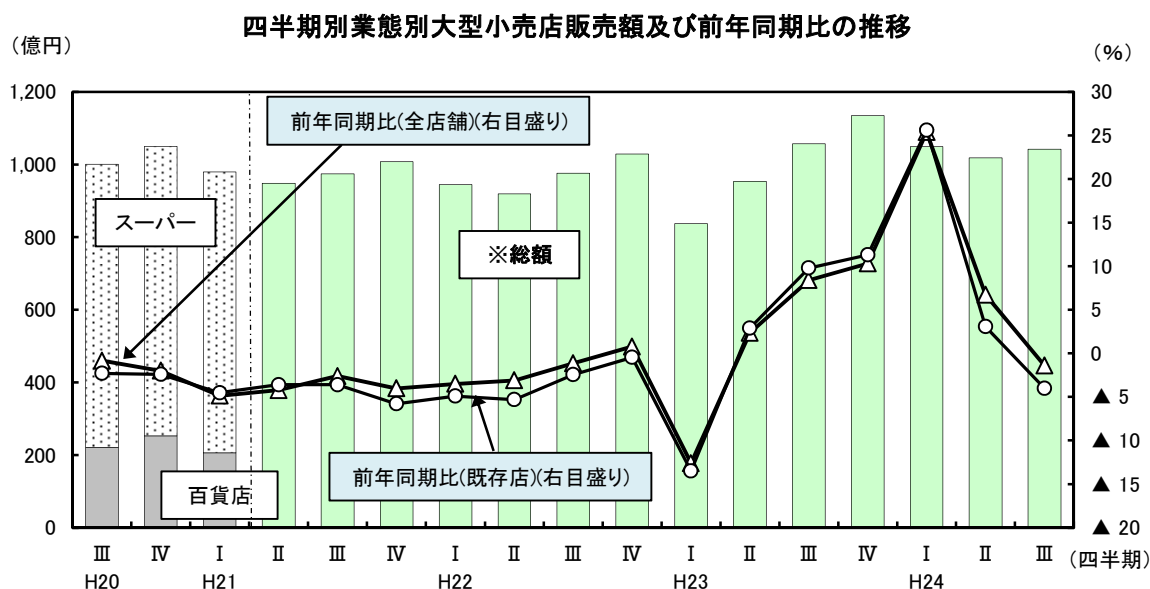
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

(1) 大型小売店販売額

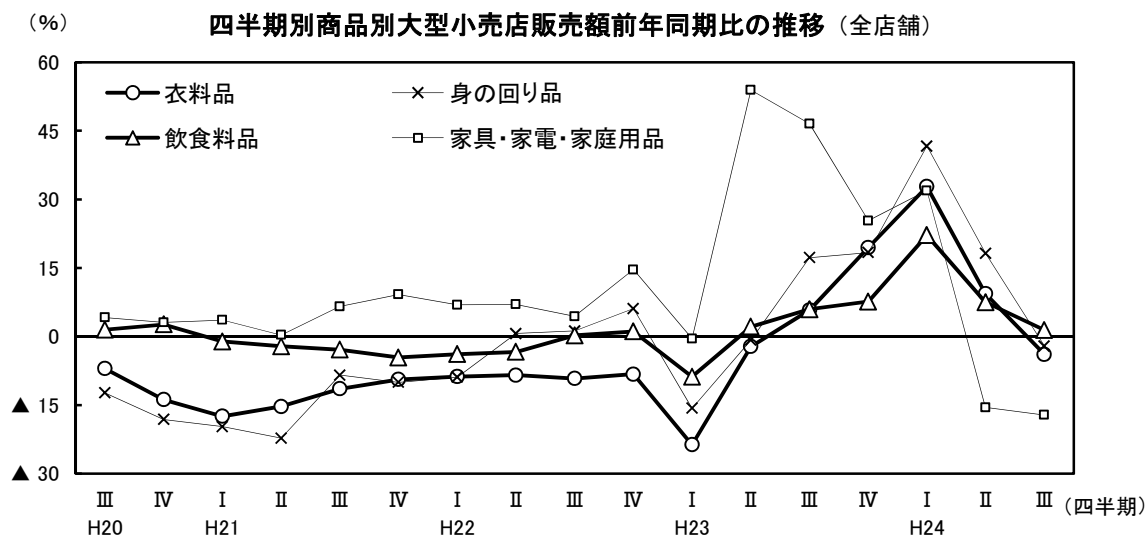
平成24年第3四半期(7月～9月期)の大型小売店販売額は1,042億800万円で、前年同期比(既存店比較)が4.0%の減少となり、6期ぶりの減少となった。全店舗比較の前年同期比は1.4%の減少となり、6期ぶりの減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が3.9%の減少となり、5期ぶりの減少となった。身の回り品は、前年同期比が2.1%の減少となり、5期ぶりの減少となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比が17.2%の減少となり、2期連続の減少となった。一方、飲食料品は、前年同期比が1.4%の増加となり、6期連続の増加となった。



※平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。

(資料:東北経済産業局)



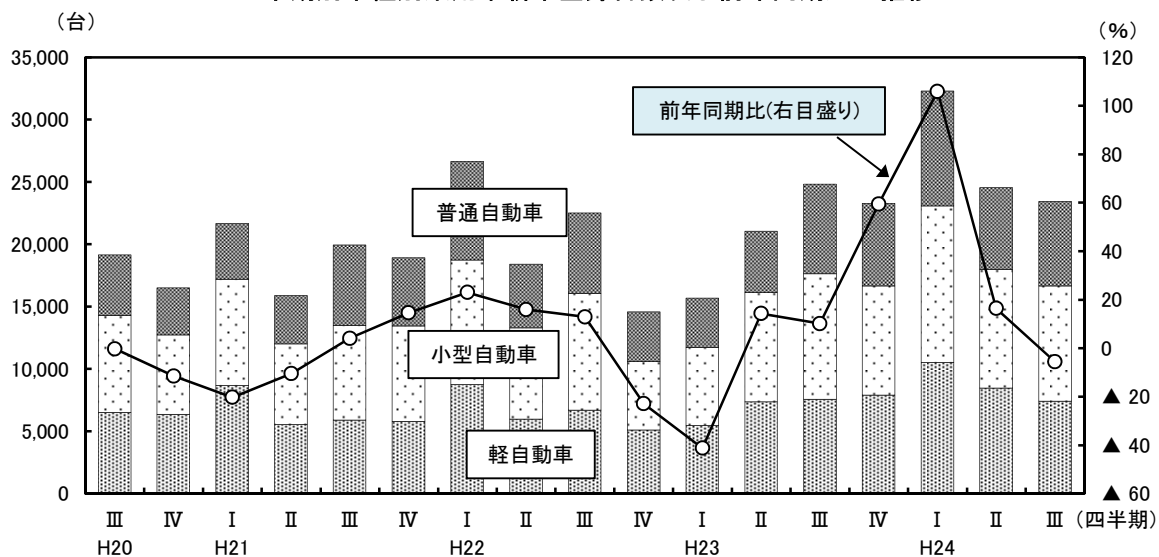
(資料:東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成24年第3四半期(7月～9月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万3,429台で、前年同期比が5.6%の減少となり、6期ぶりの減少となった。

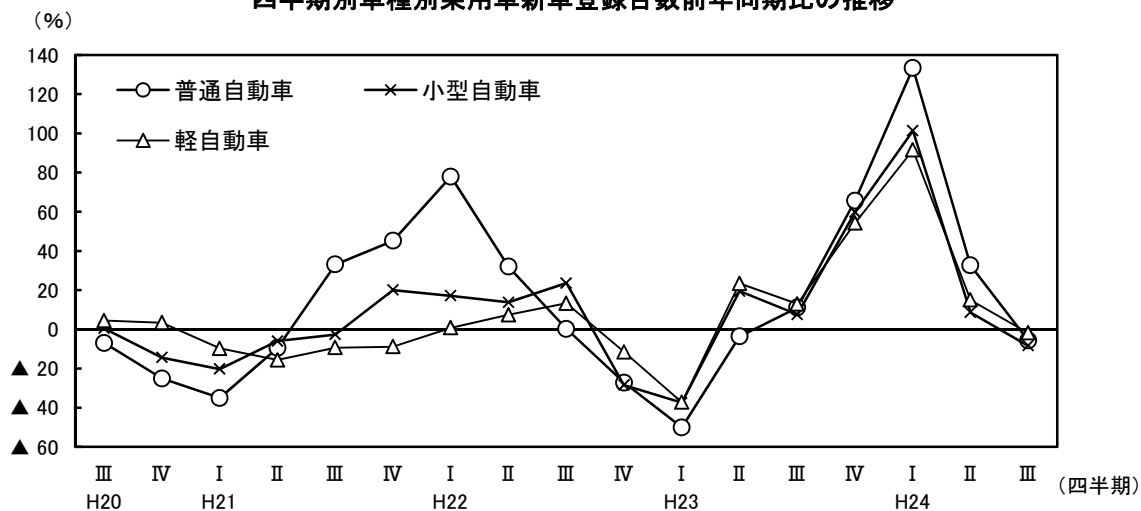
車種別にみると、普通車は前年同期比が5.7%の減少となり、5期ぶりの減少となった。小型車は前年同期比が8.4%の減少となり、6期ぶりの減少となった。軽自動車は前年同期比が1.8%の減少となり、6期ぶりの減少となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



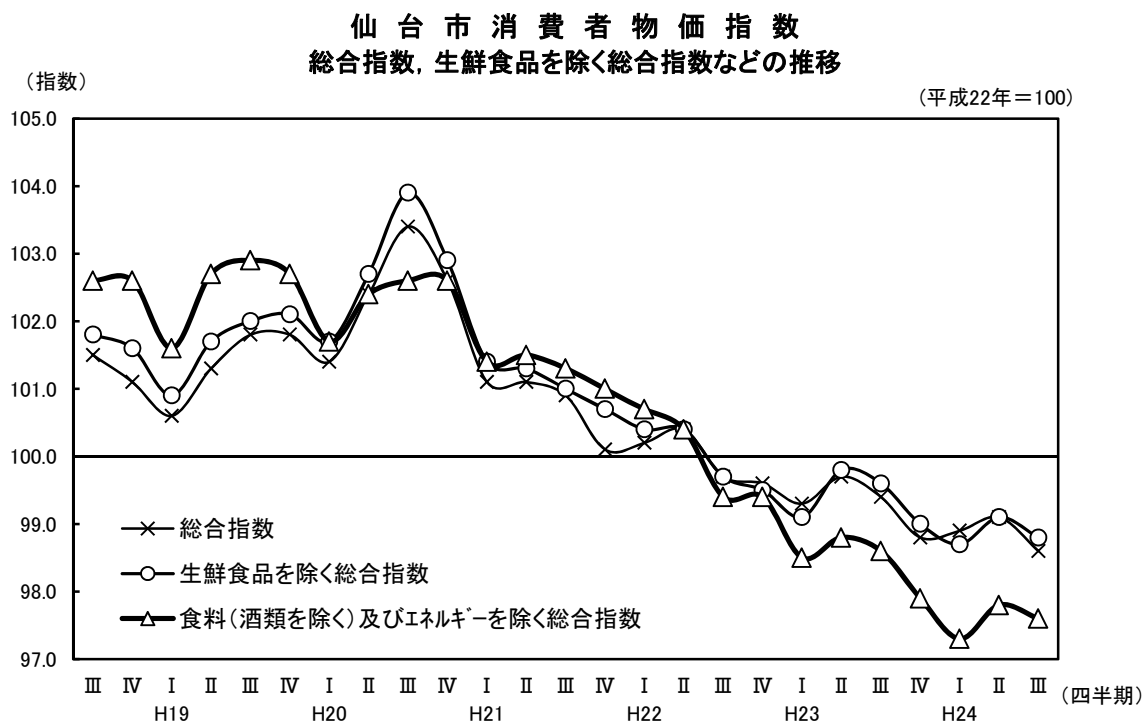
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 24 年第 3 四半期(7月～9月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は 98.6 で、前期比が 0.5% の下落となり、3 期ぶりの下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.8 で、前期比が 0.3% の下落となり、2 期ぶりの下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 97.6 で、前期比が 0.2% の下落となり、2 期ぶりの下落となった。

前年同期比では、総合指数は 0.8% の下落となり、15 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.8% の下落となり、15 期連続の下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 1.0% の下落となり、18 期連続の下落となった。



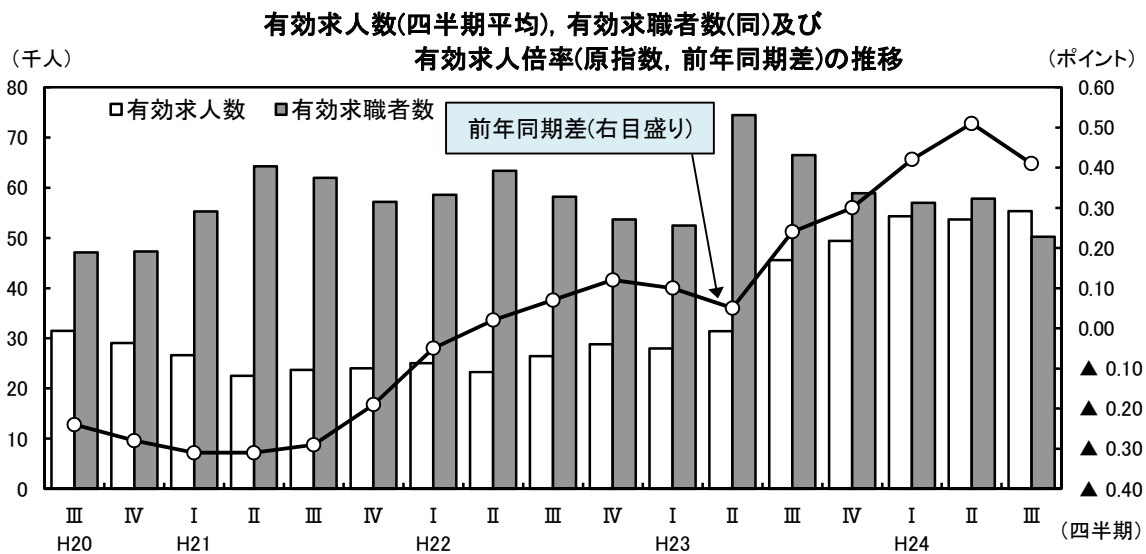
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

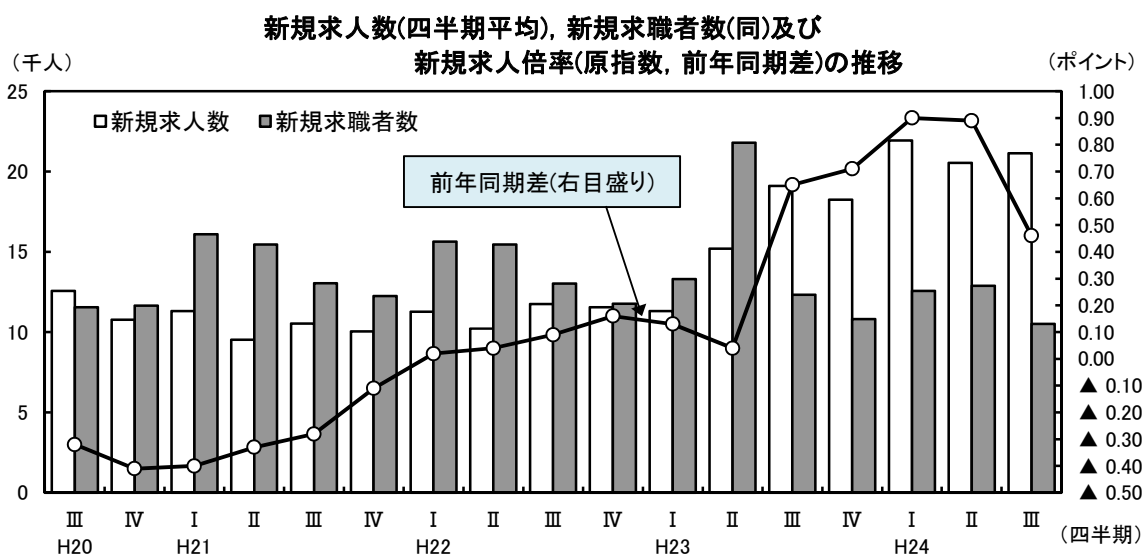
有効求人倍率及び新規求人倍率

平成24年第3四半期(7月～9月期)の有効求人数(月平均値)は5万5,322人で、前年同期比が21.4%の増加となった。有効求職者数(同)は5万229人で、前年同期比が24.5%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は1.10倍で前年同期差は、0.41ポイント上昇し、10期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は2万1,141人で、前年同期比が10.6%の増加となった。新規求職申込件数(同)は1万526件で、前年同期比が14.6%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は2.01倍で前年同期差は、0.46ポイント上昇し、11期連続の上昇となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

6 倒産

企業倒産

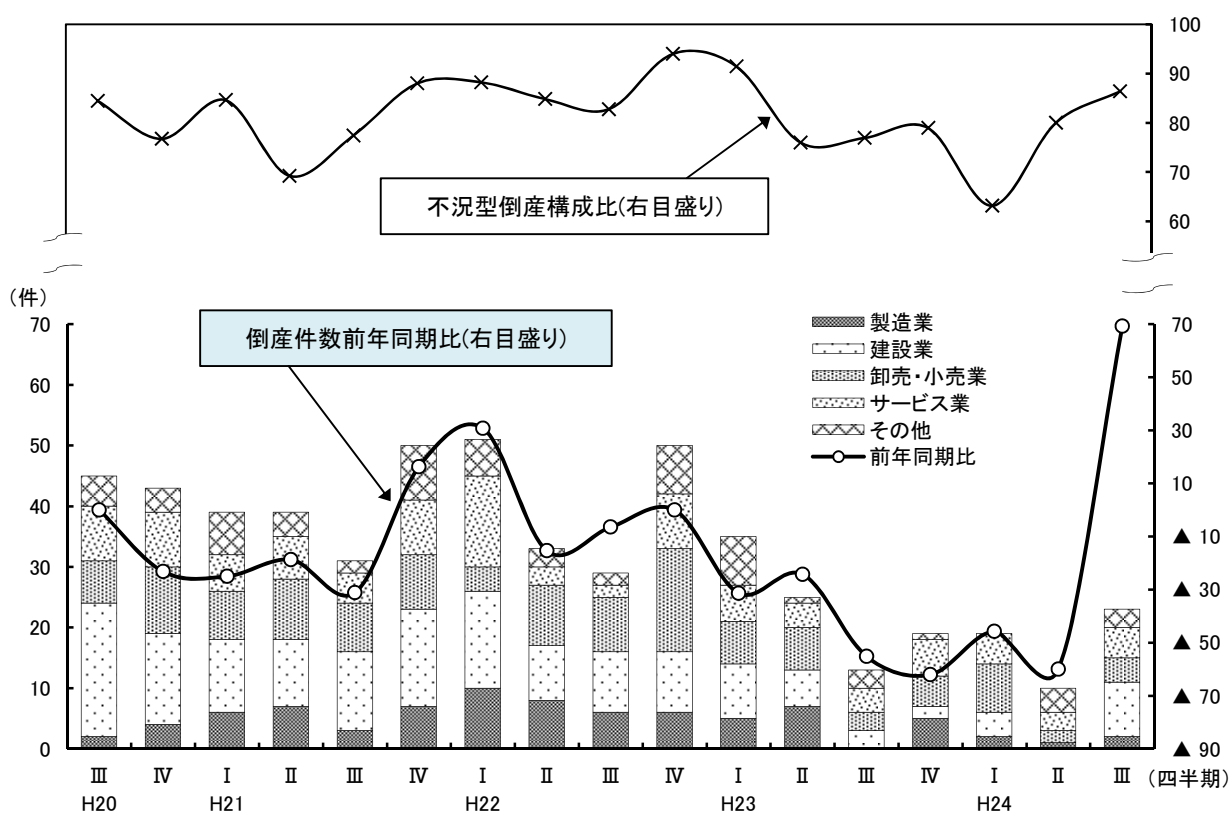
平成24年第3四半期(7月～9月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は22件で、前年同期比が69.2%の増加となり、10期ぶりの増加となった。

負債総額は43億9,900万円で、前年同期比が84.5%の減少となり、4期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は19件で、7期ぶりの増加となった。件数の構成比は86.4%で、前年同期より9.5ポイントの上昇となった。

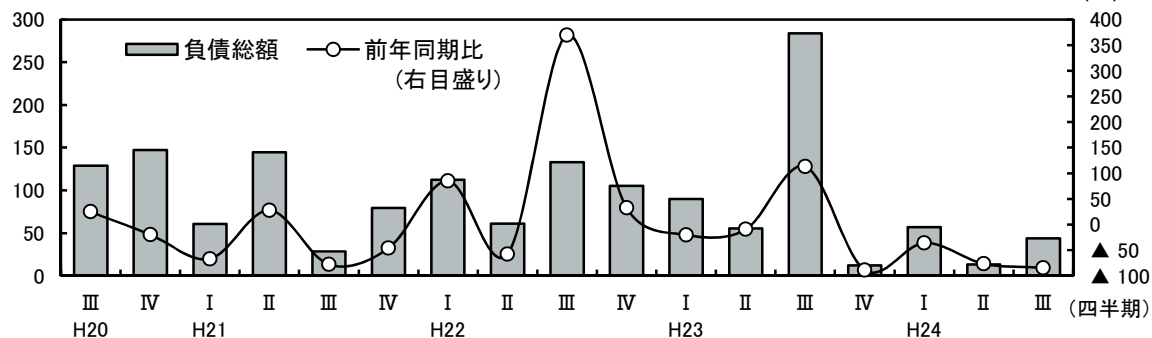
大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生し、負債総額は24億4,400万円であった

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料):(株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



(資料):(株)東京商工リサーチ)

